

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,293,372,999	固定負債	22,354,300
有形固定資産	2,211,663,490	地方債	10,142,943
事業用資産	808,211,576	長期未払金	-
土地	651,904,207	退職手当引当金	12,211,357
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	244,922,629	その他	-
建物減価償却累計額	△ 104,872,902	流動負債	4,919,982
工作物	8,057,352	1年内償還予定地方債	978,319
工作物減価償却累計額	△ 5,134,947	未払金	13,433
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	402,899	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 95,936	賞与等引当金	1,171,887
航空機	-	預り金	2,756,343
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	27,274,282
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,028,273	固定資産等形成分	2,312,031,445
インフラ資産	1,402,283,358	余剰分（不足分）	△ 16,175,276
土地	1,359,682,637		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	45,402,858		
工作物減価償却累計額	△ 3,625,988		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	823,852		
物品	3,498,285		
物品減価償却累計額	△ 2,329,729		
無形固定資産	1,970,837		
ソフトウェア	671,247		
その他	1,299,590		
投資その他の資産	79,738,671		
投資及び出資金	3,547,675		
有価証券	2,159,796		
出資金	1,387,879		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	978,358		
長期貸付金	1,961,918		
基金	73,342,219		
減債基金	6,396,412		
その他	66,945,806		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 91,498		
流動資産	29,757,453		
現金預金	9,761,512		
未収金	1,357,529		
短期貸付金	281,991		
基金	18,379,833		
財政調整基金	16,132,907		
減債基金	2,246,926		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23,412		
資産合計	2,323,130,451	純資産合計	2,295,856,169
		負債及び純資産合計	2,323,130,451

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	162,494,274
業務費用	84,650,653
人件費	25,384,295
職員給与費	22,888,600
賞与等引当金繰入額	1,171,887
退職手当引当金繰入額	1,323,808
その他	-
物件費等	57,532,762
物件費	50,669,221
維持補修費	1,228,278
減価償却費	5,635,264
その他	-
その他の業務費用	1,733,595
支払利息	137,218
徴収不能引当金繰入額	93,424
その他	1,502,953
移転費用	77,843,621
補助金等	17,312,638
社会保障給付	48,700,174
他会計への繰出金	10,925,789
その他	905,021
経常収益	10,797,235
使用料及び手数料	4,042,997
その他	6,754,238
純経常行政コスト	151,697,039
臨時損失	6,089,328
災害復旧事業費	-
資産除売却損	198
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,089,131
臨時利益	452,035
資産売却益	14,513
その他	437,522
純行政コスト	157,334,332

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,278,120,128	2,298,225,029	△ 20,104,901
純行政コスト (△)	△ 157,334,332		△ 157,334,332
財源	174,771,836		174,771,836
税収等	116,876,886		116,876,886
国県等補助金	57,894,951		57,894,951
本年度差額	17,437,504		17,437,504
固定資産等の変動 (内部変動)		13,507,880	△ 13,507,880
有形固定資産等の増加		32,292,706	△ 32,292,706
有形固定資産等の減少		△ 27,038,954	27,038,954
貸付金・基金等の増加		12,963,741	△ 12,963,741
貸付金・基金等の減少		△ 4,709,613	4,709,613
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	298,536	298,536	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	17,736,041	13,806,416	3,929,625
本年度末純資産残高	2,295,856,169	2,312,031,445	△ 16,175,276

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	157,087,794
業務費用支出	79,244,173
人件費支出	25,702,963
物件費等支出	51,897,498
支払利息支出	137,218
その他の支出	1,506,494
移転費用支出	77,843,621
補助金等支出	17,312,638
社会保障給付支出	48,700,174
他会計への繰出支出	10,925,789
その他の支出	905,021
業務収入	182,937,655
税金等収入	116,978,989
国県等補助金収入	55,234,466
使用料及び手数料収入	4,041,916
その他の収入	6,682,283
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	25,849,860
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,710,994
公共施設等整備費支出	15,717,984
基金積立金支出	12,774,774
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	218,237
その他の支出	-
投資活動収入	5,717,453
国県等補助金収入	1,697,927
基金取崩収入	3,501,026
貸付金元金回収収入	489,809
資産売却収入	28,691
その他の収入	-
投資活動収支	△ 22,993,541
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,057,124
地方債償還支出	1,057,124
その他の支出	-
財務活動収入	1,544,000
地方債発行収入	1,544,000
その他の収入	-
財務活動収支	486,876
本年度資金収支額	3,343,194
前年度末資金残高	3,661,975
本年度末資金残高	7,005,169
前年度末歳計外現金残高	2,753,900
本年度歳計外現金増減額	2,443
本年度末歳計外現金残高	2,756,343
本年度末現金預金残高	9,761,512

一般会計等附属明細書

1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

【有形固定資産の明細】

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	907,491,539	31,716,304	20,892,483	918,315,360	110,103,784	4,884,826	808,211,576
土地	649,500,064	5,283,644	2,879,501	651,904,207	-	-	651,904,207
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	235,068,215	9,880,151	25,738	244,922,629	104,872,902	4,690,020	140,049,727
工作物	7,755,521	329,326	27,494	8,057,352	5,134,947	174,794	2,922,406
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	289,550	113,348	-	402,899	95,936	20,012	306,963
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,878,188	16,109,834	17,959,750	13,028,273	-	-	13,028,273
インフラ資産	1,405,853,564	80,878	25,096	1,405,909,346	3,625,988	260,604	1,402,283,358
土地	1,359,626,855	55,782	-	1,359,682,637	-	-	1,359,682,637
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	45,402,858	-	-	45,402,858	3,625,988	260,604	41,776,870
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	823,852	25,096	25,096	823,852	-	-	823,852
物品	3,237,243	381,276	120,234	3,498,285	2,329,729	181,941	1,168,556
合計	2,316,582,345	32,178,458	21,037,813	2,327,722,991	116,059,501	5,327,371	2,211,663,490

一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「品川区固定資産取扱要領」および「品川区重要物品取扱要領」等で定める評価基準および評価方法によっている。

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産（リース資産含む）……………定額法

なお、耐用年数は「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等によっている。

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金、短期貸付金については、過去3か年の不納欠損の実積率等により、徴収不能実積率を算定し、徴収不能見込額を計上している。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

③ 賞与等引当金

翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、当期の負担に属するものを計上している。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払現金）および現金同等物（品川区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

「品川区重要物品取扱要領」等に定める評価基準によっている。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等に定める評価基準によっている。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はない。

3 重要な後発事象

該当する事象はない。

4 偶発債務

(1) 保証債務または損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

品川区土地開発公社が融資を受けた金融機関に対する債務保証等

5,144,164千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する訴訟等はない。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

災害復旧特別会計

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	△ 4.4	-

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
(単位：千円)

区分	令和3年度末
	(うち利子補給等に係る額)
一般会計等	30,980,081
	(-)

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
該当する支出予定額はない。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳
該当する資産はない。
- ② 減債基金に係る積立不足額
該当する積立不足額はない。
- ③ 基金借入金(繰替運用)残高
該当する基金借入金(繰替運用)はない。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
該当する見込み額はない。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 107,861,499千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 5,606,605千円 |
| 将来負担額 | 26,435,688千円 |
| 充当可能基金額 | 91,605,865千円 |
| 特定財源見込額 | 一千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 43,095,662千円 |
- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当する債務金額はない。
- ⑦ 道路、河川及び水路の敷地の評価額
品川区では「品川区固定資産取扱要領」に基づいた評価基準及び評価方法によっており、総務省の定める「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準および評価方法によった場合の評価額とは差異が生じている。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上している。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 12,267,285千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	193,861,082	186,855,913
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
会計間の繰入繰出の相殺による差額	-	-
繰越金に伴う差額	△ 3,661,975	-
資金収支計算書	190,199,108	186,855,913

地方自治法第 233条第 1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（災害復旧特別会計）の分及び会計間の繰入繰出の相殺の分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	25,849,860千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,697,927千円
未収債権、未払債務等の増加	3,751,393千円
減価償却費	△5,635,264千円
賞与等引当金繰入額	△1,171,887千円
退職手当引当金繰入額	△1,323,808千円
徴収不能引当金繰入額	△93,424千円
資産除売却損	△198千円
資産売却益	14,513千円
臨時損失（その他）	△6,089,131千円
臨時利益（その他）	437,522千円
純資産変動計算書の本年度差額	17,437,504千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	限度額	利子額
一般会計	5,000,000	-

⑤ 重要な非資金取引

該当する重要な非資金取引はない。

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,295,278,943	固定負債	22,755,492
有形固定資産	2,211,663,490	地方債等	10,142,943
事業用資産	808,211,576	長期未払金	-
土地	651,904,207	退職手当引当金	12,612,549
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	244,922,629	その他	-
建物減価償却累計額	△ 104,872,902	流動負債	4,995,198
工作物	8,057,352	1年内償還予定地方債等	978,319
工作物減価償却累計額	△ 5,134,947	未払金	50,323
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	402,899	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 95,936	賞与等引当金	1,210,212
航空機	-	預り金	2,756,343
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	27,750,690
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,028,273	固定資産等形成分	2,313,937,389
インフラ資産	1,402,283,358	余剰分（不足分）	△ 14,467,361
土地	1,359,682,637		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	45,402,858		
工作物減価償却累計額	△ 3,625,988		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	823,852		
物品	3,498,285		
物品減価償却累計額	△ 2,329,729		
無形固定資産	2,091,142		
ソフトウェア	791,552		
その他	1,299,590		
投資その他の資産	81,524,311		
投資及び出資金	3,547,675		
有価証券	2,159,796		
出資金	1,387,879		
その他	-		
長期延滞債権	1,505,081		
長期貸付金	1,961,918		
基金	74,728,491		
減債基金	6,396,412		
その他	68,332,079		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 218,853		
流動資産	31,941,775		
現金預金	11,346,140		
未収金	2,147,953		
短期貸付金	281,991		
基金	18,379,833		
財政調整基金	16,132,907		
減債基金	2,246,926		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 214,141		
繰延資産	-		
資産合計	2,327,220,718	純資産合計	2,299,470,028
		負債及び純資産合計	2,327,220,718

全体行政コスト計算書

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	222,513,885
業務費用	87,836,019
人件費	26,215,558
職員給与費	23,608,700
賞与等引当金繰入額	1,210,212
退職手当引当金繰入額	1,396,646
その他	-
物件費等	59,171,676
物件費	52,187,830
維持補修費	1,228,278
減価償却費	5,755,569
その他	-
その他の業務費用	2,448,785
支払利息	137,218
徴収不能引当金繰入額	402,164
その他	1,909,403
移転費用	134,677,866
補助金等	85,002,197
社会保障給付	48,700,174
その他	975,495
経常収益	11,168,896
使用料及び手数料	4,043,123
その他	7,125,772
純経常行政コスト	211,344,989
臨時損失	6,555,036
災害復旧事業費	-
資産除売却損	198
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,554,838
臨時利益	452,035
資産売却益	14,513
その他	437,522
純行政コスト	217,447,990

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,281,521,463	2,300,052,534	△ 18,531,070
純行政コスト (△)	△ 217,447,990		△ 217,447,990
財源	234,402,459		234,402,459
税収等	143,400,857		143,400,857
国県等補助金	91,001,602		91,001,602
本年度差額	16,954,469		16,954,469
固定資産等の変動 (内部変動)		12,890,759	△ 12,890,759
有形固定資産等の増加		32,292,706	△ 32,292,706
有形固定資産等の減少		△ 27,614,209	27,614,209
貸付金・基金等の増加		13,026,345	△ 13,026,345
貸付金・基金等の減少		△ 4,814,082	4,814,082
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	994,096	994,096	
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	17,948,565	13,884,855	4,063,710
本年度末純資産残高	2,299,470,028	2,313,937,389	△ 14,467,361

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	216,626,567
業務費用支出	81,948,702
人件費支出	26,462,554
物件費等支出	53,416,107
支払利息支出	137,218
その他の支出	1,932,822
移転費用支出	134,677,866
補助金等支出	85,002,197
社会保障給付支出	48,700,174
その他の支出	975,495
業務収入	242,678,546
税込等収入	143,243,224
国県等補助金収入	88,341,118
使用料及び手数料収入	4,042,042
その他の収入	7,052,161
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	26,051,978
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,773,598
公共施設等整備費支出	15,717,984
基金積立金支出	12,837,377
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	218,237
その他の支出	-
投資活動収入	5,717,453
国県等補助金収入	1,697,927
基金取崩収入	3,501,026
貸付金元金回収収入	489,809
資産売却収入	28,691
その他の収入	-
投資活動収支	△ 23,056,145
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,057,124
地方債等償還支出	1,057,124
その他の支出	-
財務活動収入	1,544,000
地方債等発行収入	1,544,000
その他の収入	-
財務活動収支	486,876
本年度資金収支額	3,482,708
前年度末資金残高	5,107,089
本年度末資金残高	8,589,797
前年度末歳計外現金残高	2,753,900
本年度歳計外現金増減額	2,443
本年度末歳計外現金残高	2,756,343
本年度末現金預金残高	11,346,140

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

【有形固定資産の明細】

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	907,491,539	31,716,304	20,892,483	918,315,360	110,103,784	4,884,826	808,211,576
土地	649,500,064	5,283,644	2,879,501	651,904,207	-	-	651,904,207
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	235,068,215	9,880,151	25,738	244,922,629	104,872,902	4,690,020	140,049,727
工作物	7,755,521	329,326	27,494	8,057,352	5,134,947	174,794	2,922,406
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	289,550	113,348	-	402,899	95,936	20,012	306,963
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,878,188	16,109,834	17,959,750	13,028,273	-	-	13,028,273
インフラ資産	1,405,853,564	80,878	25,096	1,405,909,346	3,625,988	260,604	1,402,283,358
土地	1,359,626,855	55,782	-	1,359,682,637	-	-	1,359,682,637
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	45,402,858	-	-	45,402,858	3,625,988	260,604	41,776,870
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	823,852	25,096	25,096	823,852	-	-	823,852
物品	3,237,243	381,276	120,234	3,498,285	2,329,729	181,941	1,168,556
合計	2,316,582,345	32,178,458	21,037,813	2,327,722,991	116,059,501	5,327,371	2,211,663,490

全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「品川区固定資産取扱要領」および「品川区重要物品取扱要領」等で定める評価基準および評価方法によっている。

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産（リース資産含む）……………定額法

なお、耐用年数は「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等によっている。

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金、短期貸付金については、過去3か年の不納欠損の実積率等により、徴収不能実積率を算定し、徴収不能見込額を計上している。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

③ 賞与等引当金

翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、当期の負担に属するものを計上している。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払現金）および現金同等物（品川区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はない。

3 重要な後発事象

該当する事象はない。

4 偶発債務

(1) 保証債務または損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

品川区土地開発公社が融資を受けた金融機関に対する債務保証等

5, 144, 164千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する訴訟等はない。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲

一般会計等（災害復旧特別会計含む）

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目		科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,318,643,811	固定負債	25,808,036
有形固定資産	2,234,962,395	地方債等	12,756,699
事業用資産	831,420,719	長期未払金	32
土地	661,059,558	退職手当引当金	12,905,509
立木竹	46,107	損失補償等引当金	2,023
建物	264,722,852	その他	143,773
建物減価償却累計額	△ 115,574,403	流動負債	6,290,443
工作物	18,859,350	1年内償還予定地方債等	1,774,856
工作物減価償却累計額	△ 12,618,545	未払金	385,395
船舶	-	未払費用	719
船舶減価償却累計額	-	前受金	50,098
浮標等	402,899	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 95,936	賞与等引当金	1,248,026
航空機	-	預り金	2,780,727
航空機減価償却累計額	-	その他	50,621
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	32,098,479
建設仮勘定	14,618,837	【純資産の部】	
インフラ資産	1,402,283,358	固定資産等形成分	2,339,134,547
土地	1,359,682,637	余剰分（不足分）	△ 13,829,870
建物	-	他団体出資等分	228,737
建物減価償却累計額	-		
工作物	45,402,858		
工作物減価償却累計額	△ 3,625,988		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	823,852		
物品	3,766,779		
物品減価償却累計額	△ 2,508,461		
無形固定資産	2,125,284		
ソフトウェア	819,746		
その他	1,305,538		
投資その他の資産	81,556,132		
投資及び出資金	1,868,561		
有価証券	1,800,461		
出資金	63,007		
その他	5,093		
長期延滞債権	1,519,126		
長期貸付金	1,954,990		
基金	76,416,415		
減債基金	6,396,412		
その他	70,020,003		
その他	16,463		
徴収不能引当金	△ 219,423		
流動資産	38,988,082		
現金預金	14,305,562		
未収金	2,589,663		
短期貸付金	280,173		
基金	20,205,185		
財政調整基金	17,958,259		
減債基金	2,246,926		
棚卸資産	4,168		
その他	1,817,481		
徴収不能引当金	△ 214,149		
繰延資産	-		
資産合計	2,357,631,893	純資産合計	2,325,533,415
		負債及び純資産合計	2,357,631,893

連結行政コスト計算書

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	263,254,360
業務費用	101,036,020
人件費	27,276,909
職員給与費	24,583,933
賞与等引当金繰入額	1,248,026
退職手当引当金繰入額	1,422,815
その他	22,135
物件費等	70,289,527
物件費	61,530,165
維持補修費	2,090,119
減価償却費	6,665,789
その他	3,453
その他の業務費用	3,469,584
支払利息	147,891
徴収不能引当金繰入額	402,212
その他	2,919,482
移転費用	162,218,341
補助金等	112,514,970
社会保障給付	48,702,466
その他	1,000,905
経常収益	20,928,004
使用料及び手数料	4,670,119
その他	16,257,886
純経常行政コスト	242,326,356
臨時損失	6,565,866
災害復旧事業費	-
資産除売却損	385
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,565,481
臨時利益	463,010
資産売却益	14,841
その他	448,169
純行政コスト	248,429,212

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,307,696,462	2,324,892,710	△ 17,363,776	167,528
純行政コスト(△)	△ 248,429,212		△ 248,352,217	△ 76,995
財源	265,269,284		265,190,493	78,791
税収等	157,366,223		157,323,482	42,741
国県等補助金	107,903,061		107,867,011	36,050
本年度差額	16,840,072		16,838,276	1,796
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	994,096			
他団体出資等分の増加	52,011			52,011
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	12,284			
その他	△ 61,511			
本年度純資産変動額	17,836,952	14,241,837	3,533,906	61,209
本年度末純資産残高	2,325,533,415	2,339,134,547	△ 13,829,870	228,737

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	256,479,617
業務費用支出	94,265,477
人件費支出	27,516,241
物件費等支出	63,645,156
支払利息支出	148,204
その他の支出	2,955,876
移転費用支出	162,214,140
補助金等支出	112,510,769
社会保障給付支出	48,702,466
その他の支出	1,000,905
業務収入	282,522,221
税込等収入	157,207,591
国県等補助金収入	104,952,087
使用料及び手数料収入	4,669,240
その他の収入	15,693,304
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	26,042,603
【投資活動収支】	
投資活動支出	33,406,911
公共施設等整備費支出	16,713,292
基金積立金支出	13,891,942
投資及び出資金支出	2,584,518
貸付金支出	217,158
その他の支出	-
投資活動収入	9,145,921
国県等補助金収入	1,983,306
基金取崩収入	4,348,284
貸付金元金回収収入	486,001
資産売却収入	2,324,518
その他の収入	3,813
投資活動収支	△ 24,260,991
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,909,430
地方債等償還支出	1,891,580
その他の支出	17,850
財務活動収入	2,673,686
地方債等発行収入	2,672,832
その他の収入	854
財務活動収支	764,256
本年度資金収支額	2,545,869
前年度末資金残高	9,019,459
比例連結割合変更に伴う差額	△ 24,826
本年度末資金残高	11,540,503
前年度末歳計外現金残高	2,762,727
本年度歳計外現金増減額	2,303
経費負担割合変更に伴う差額	30
本年度末歳計外現金残高	2,765,060
本年度末現金預金残高	14,305,562

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

【有形固定資産の明細】

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	931,165,238	51,871,502	33,623,219	949,413,521	124,162,207	5,563,371	825,251,314
土地	655,108,295	8,048,318	4,466,840	658,689,772	-	-	658,689,772
立木竹	45,415	1,189	544	46,060	-	-	46,060
建物	244,441,970	16,268,956	4,622,028	256,088,897	111,674,951	4,920,194	144,413,946
工作物	18,187,012	859,061	204,861	18,841,212	12,411,332	623,164	6,429,880
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	289,550	-	-	289,550	75,924	20,012	213,627
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,092,995	26,693,979	24,328,945	15,458,029	-	-	15,458,029
インフラ資産	1,404,268,328	1,605,416	20,180	1,405,853,564	3,365,384	260,604	1,402,488,180
土地	1,358,695,795	931,060	-	1,359,626,855	-	-	1,359,626,855
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	45,418,681	-	15,824	45,402,858	3,365,384	260,604	42,037,474
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	153,852	674,356	4,356	823,852	-	-	823,852
物品	3,276,893	364,997	140,316	3,501,574	2,416,454	190,404	1,085,120
合計	2,338,710,459	53,841,915	33,783,715	2,358,768,659	129,944,045	6,014,379	2,228,824,615

連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「品川区固定資産取扱要領」および「品川区重要物品取扱要領」等で定める評価基準および評価方法によっている。

連結対象団体においては、原則として取得原価としている。

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

（公財）品川区スポーツ協会においては最終仕入原価法、（公財）品川文化振興事業団においては個別原価法によっている。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産（リース資産含む）……………定額法

なお、耐用年数は「品川区固定資産取扱要領」及び「品川区重要物品取扱要領」等によっている。

(5) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金、短期貸付金については、過去3か年の不納欠損の実積率等により、徴収不能実積率を算定し、徴収不能見込額を計上している。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

③ 賞与等引当金

翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、当期の負担に属するものを計上している。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払現金）および現金同等物（品川区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっている。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はない。

3 重要な後発事象

該当する事象はない。

4 偶発債務

(1) 保証債務または損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

該当するものはない。

(2) 係争中の訴訟等

該当する訴訟等はない。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.3%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.3%
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.1%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.8%
臨海部広域斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.1%
品川区土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財) 品川区スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 品川区文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 品川区国際友好協会	第三セクター等	全部連結	—
(株) 品川都市整備公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 品川ビジネスクラブ	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりである。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としている。

② 地方三公社は、全て全部連結の対象としている。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に質的に主導的な立場を確保している団体を含む。）は、全部連結の対象としている。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。